

平成 31 年度 中間市公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年度中間市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,087,350 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金による共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用をするときとする。

平成 31 年 2 月 26 日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		29,066
	1 負担金	29,066
2 使用料及び手数料		420,655
	1 使用料	420,500
	2 手数料	155
3 国庫支出金		270,000
	1 国庫補助金	270,000
4 繰入金		834,672
	1 繰入金	834,672
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		12,056
	1 雑入	12,056
7 市債		520,900
	1 市債	520,900
歳入合計		2,087,350

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	384,200	証 書 貸 借 又 は 証 券 発 行	2.0%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる公 的資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率。	借入先の定める条件によるものとする。 ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上げ償還又は低利に借換え することができる。
公 共 下 水 道 事 業 (特 別 措 置 分)	31,600			
公 共 下 水 道 事 業 (公 営 企 業 会 計 適 用)	10,700			
流 域 下 水 道 事 業	94,400			
計	520,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	29,066	54,789	△25,723
2 使用料及び手数料	420,655	419,155	1,500
3 国庫支出金	270,000	280,000	△10,000
4 繰入金	834,672	723,039	111,633
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	12,056	7,056	5,000
7 市債	520,900	539,700	△18,800
歳入合計	2,087,350	2,023,740	63,610

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総務費	441,362	407,781	33,581	17,500		10,700	402,773	10,389
2 下水道維持管理費	16,854	16,638	216				16,430	424
3 建設費	780,327	784,122	△3,795	252,500		478,600	6,695	42,532
4 公債費	848,307	814,699	33,608			31,600	25,871	790,836
5 予備費	500	500	0					500
歳出合計	2,087,350	2,023,740	63,610	270,000		520,900	451,769	844,681

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1		分担金及び負担金	29,066	54,789	△25,723				
	1	負 担 金	29,066	54,789	△25,723				
		1	下水道受益者負担金	29,066	54,789	△25,723	1 現年度分	27,566	1 現年度分 27,566
						2 滞納繰越分	1,500	1 滞納繰越分 1,500	
2		使用料及び手数料	420,655	419,155	1,500				
	1	使 用 料	420,500	419,000	1,500				
		1	公共下水道使用料	420,500	419,000	1,500	1 現年度分	419,000	1 現年度分 419,000
							2 滞納繰越分	1,500	1 滞納繰越分 1,500
	2	手 数 料	155	155	0				
	1	総務手数料	155	155	0	1 総務手数料	155	1 指定工事店証再交付手数料 3 2 指定工事店指定手数料 100 3 指定工事店継続指定手数料 10 4 責任技術者登録手数料 10 5 責任技術者登録更新手数料 10 6 責任技術者再交付手数料 2 7 受益者負担金督促手数料 10 8 下水道使用料督促手数料 10	
3		国庫支出金	270,000	280,000	△10,000				
	1	国庫補助金	270,000	280,000	△10,000				
		1	下水道事業費国庫補助金	270,000	280,000	△10,000	1 下水道事業費国庫補助金	270,000	1 公共下水道事業費補助金 270,000
4		繰 入 金	834,672	723,039	111,633				
	1	繰 入 金	834,672	723,039	111,633				

(公共下水道事業特別会計)

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	一般会計繰入金	834,672	723,039	111,633	1 一般会計繰入金	834,672	1 一般会計繰入金 834,672
5		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
6		諸収入	12,056	7,056	5,000			
	1	雑入	12,056	7,056	5,000			
	1	雑入	12,056	7,056	5,000	1 雑入	12,053	1 消費税還付金 7,000 2 消費税還付加算金 5 3 申請書売払収入 9 4 構造図売払収入 9 5 排水設備設置基準書 9 6 工事施工マニュアル書売払収入 20 7 雑入 1 8 工事負担金 5,000
						2 延滞金加算金及び過料	2	1 受益者負担金延滞金 1 2 下水道使用料延滞金 1
						3 各種返還金	1	1 流域下水道維持管理負担金返還金 1
7		市債	520,900	539,700	△18,800			
	1	市債	520,900	539,700	△18,800			
	1	公共下水道事業債	426,500	496,800	△70,300	1 公共下水道事業債	426,500	1 公共下水道事業債(一般) 384,200 2 公共下水道事業債(特別措置分) 31,600 3 公共下水道事業債(公営企業会計適用) 10,700

(公共下水道事業特別会計)

(款) 7 市 債
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 流域下水道事業債	94,400	42,900	51,500	1 流域下水道事業債	94,400	1 流域下水道事業債（一般） 94,400
歳 入 合 計	2,087,350	2,023,740	63,610			

(公共下水道事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1									
1	総務費	441,362	407,781	33,581	430,973	10,389			
1	総務管理費	441,362	407,781	33,581	430,973	10,389			
1	一般管理費	441,362	407,781	33,581	使用料及び手数料 402,725 国庫支出金 17,500 諸収入 48 市債 10,700	10,389			
							2 給 料	14,451	1 〔総務課〕職員人件費 27,135 給料 (14,451)
							3 職員手当等	8,340	扶養手当 (678) 管理職手当 (588)
							4 共 済 費	4,577	通勤手当 (101) 住居手当 (276)
							7 賃 金	1,394	時間外勤務手当 (383) 期末勤勉手当 (6,074)
							8 報 償 費	4,542	児童手当 (240) 一般職員共済費 (4,344)
							9 旅 費	29	2 〔下水道課〕公共下水道事業の事務 に要する経費 414,227
							11 需 用 費	513	臨時職員社会保険料 (233) 臨時職員賃金 (1,394)
							12 役 務 費	157	受益者負担金報償金 (4,542)
							13 委 託 料	59,395	旅費 (29) 消耗品費 (400) 印刷製本費 (113)
							14 使用料及び 賃借料	686	通信運搬費 (155) 手数料 (2)
							18 備品購入費	200	地図情報システム保守等業務委託料 (971)
							19 負担金補助 及び交付金	347,077	下水道台帳管理システム保守等業務 委託料 (3,278) 職員健康診断委託料 (162)
							23 償還金利子 及び割引料	1	受益者負担金システム保守点検委託 料 (249) 公共下水道事業計画変更等業務委託 料 (44,000) 公営企業会計移行業務委託料 (7,301) 公営企業会計システム構築業務委託

(公共下水道事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								料 (3,434)
								使用料及び賃借料 (686)
								備品購入費 (200)
								職員給与等負担金 (3,892)
								上水道課事務委託負担金 (18,900)
								流域下水道処理負担金 (320,124)
								ポンプ排水助成金 (800)
								北九州市下水道処理負担金 (2,736)
								職員厚生会負担金 (164)
								下水道協会研修会負担金 (16)
								福岡県内市下水道推進協議会負担金 (20)
								日本下水道協会年会費 (94)
								福岡県下水道協会年会費 (50)
								日本下水道協会九州地方支部年会費 (16)
								遠賀川下流域下水道促進協議会負担金 (235)
								融資あっせん利子補給金 (30)
								受益者負担還付金 (1)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 2 下水道維持管理費
(項) 1 下水道維持管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2								
	16,854	16,638	216	16,430	424			
1								
	16,854	16,638	216	16,430	424			
	1							
	16,854	16,638	216	使用料及び手 数料 16,430	424			
						2 給 料	2,459	1 [総務課] 職員人件費 4,480 給料 (2,459)
						3 職員手当等	1,342	通勤手当 (24) 住居手当 (318)
						4 共 済 費	679	時間外勤務手当 (99) 期末勤勉手当 (901)
						11 需 用 費	6,980	一般職員共済費 (679)
						12 役 務 費	71	2 [下水道課] 下水道施設の維持管理 に要する経費 12,374
						13 委 託 料	5,260	光熱水費 (1,980) 修繕料 (5,000)
						14 使用料及び 賃借料	63	保険料 (71) マンホールポンプ情報配信業務委託 料 (605) マンホールポンプ維持管理委託料 (4,605) ガス探知機保守点検委託料 (50) 使用料及び賃借料 (63)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 3 建設費
(項) 1 建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
3	建設費	780,327	784,122	△3,795	737,795	42,532			
1	建設費	780,327	784,122	△3,795	737,795	42,532			
1	公共下水道建設費	681,610	737,554	△55,944	分担金及び負担金 1,695 国庫支出金 252,500 諸収入 5,000 市債 384,200	38,215			
							2 給 料	15,627	1 〔総務課〕 職員人件費 28,887 給料 (15,627)
							3 職員手当等	8,631	扶養手当 (474) 管理職手当 (419)
							4 共 済 費	4,629	通勤手当 (326) 住居手当 (324)
							11 需 用 費	510	時間外勤務手当 (439) 期末勤勉手当 (6,409)
							12 役 務 費	137	児童手当 (240) 一般職員共済費 (4,629)
							13 委 託 料	30,000	2 〔下水道課〕 公共下水道事業に要する経費 652,723
							14 使用料及び賃借料	1,062	燃料費 (310) 修繕料 (150) 印刷製本費 (50)
							15 工事請負費	591,000	保険料 (119) 手数料 (18)
							22 補償補填及び賠償金	30,000	実施設計業務委託料 (30,000) 複写機賃借料 (648)
							27 公 課 費	14	土木積算システム使用料 (414) 管渠築造工事 (591,000) ガス管水道管移設補償費 (25,000) 家屋補償費 (5,000) 公課費 (14)
	2 流域下水道建設費	98,717	46,568	52,149	市債 94,400	4,317			
							19 負担金補助及び交付金	98,717	1 〔下水道課〕 流域下水道建設に要する経費 98,717 流域下水道事業費負担金 (98,717)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4		公債費	848,307	814,699	33,608	57,471	790,836			
	1	公債費	848,307	814,699	33,608	57,471	790,836			
		1 元 金	632,633	586,111	46,522	分担金及び負 担金 25,871 市債 23,566	583,196	23 償還金 利子及び 割引料	632,633	1 〔下水道課〕長期債償還金元金に要 する経費 632,633 償還金利子及び割引料 (632,633)
		2 利 子	215,674	228,588	△12,914	市債 8,034	207,640	23 償還金 利子及び 割引料	215,674	1 〔下水道課〕長期債償還金利子に要 する経費 215,674 償還金利子及び割引料 (215,674)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5									
	予備費	500	500	0		500			
1									
	予備費	500	500	0		500			
	1 予備費	500	500	0					
							予備費	500	1 [下水道課] 予備費 予備費 500 (500)
歳 出 合 計		2,087,350	2,023,740	63,610	1,242,669	844,681			

(公共下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費	
			報 酬	
本 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
前 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
比 較	その他の 特 別 職			
	計			

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		共 済 費	合 計	
		給 料	職員手当			
本 年 度	9	32,537	17,833	50,370	9,652	60,022
前 年 度	9	34,235	18,036	52,271	9,833	62,104
比 較	0	△ 1,698	△ 203	△ 1,901	△ 181	△ 2,082

() は再任用職員の数

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,152	1,007		451	918	921	13,384					
	前 年 度	1,164	1,005		377	612	989	13,889					
	比 較	△ 12	2	0	74	306	△ 68	△ 505	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	備 考
給 料	△ 1,698	昇 給 に 伴 う 増 加 分	708	平均定昇率 2.07%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,406	人事異動等に伴う減額
職 員 手 当	△ 203	そ の 他 の 増 減 分	△ 203	人事異動等に伴う減額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,300
	平均給与月額 (円)	354,108
	平均年齢 (歳)	39.9
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	321,700
	平均給与月額 (円)	354,932
	平均年齢 (歳)	39.9

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	153,000
大 学 卒	180,700

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
平成31年1月1日 現 在	1級	1	11.1
	2級		
	3級	3	33.3
	4級	3	33.4
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	7級		
	計	(0) 9	(0.0) 100.0
	平成30年1月1日 現 在	1級	
2級		3	33.3
3級		1	11.1
4級		3	33.4
5級		1	11.1
6級		1	11.1
7級			
計		(0) 9	(0.0) 100.0

() は再任用職員の数、構成比

【級別の標準的な職務内容】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 営 企 業 債	13,563,300	13,503,789	520,900	632,633	13,392,056
(1) 下 水 道 事 業 債	13,563,300	13,503,789	520,900	632,633	13,392,056
計	13,563,300	13,503,789	520,900	632,633	13,392,056